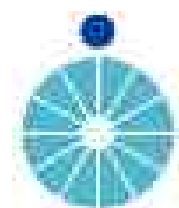


「産学共同の研究開発促進のための大学及び 研究開発法人に対する出資」

2013年3月11日



文部科学省

高等教育局 国立大学法人支援課
企画官

合 田 哲 雄

科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課
課長補佐

寺 崎 智 宏

産学共同の研究開発促進のための大学及び研究開発法人に対する出資

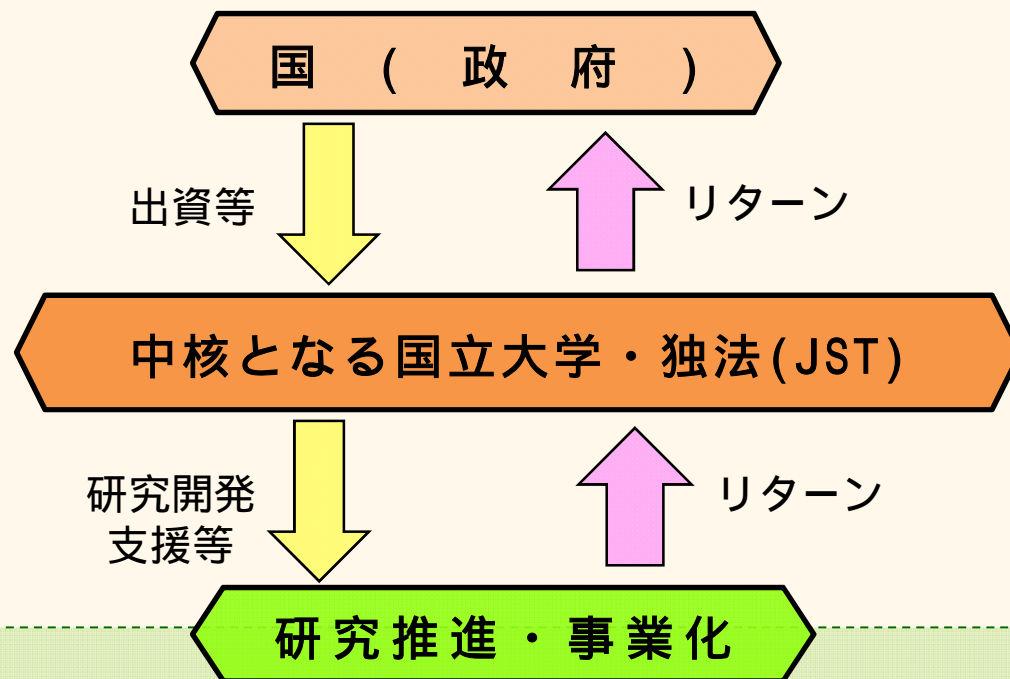
平成24年度補正予算額：1800億円

< 目的 >

成長による富の創出のため、大学や法人による、研究開発成果の事業化・実用化に向けた官民共同の研究開発を推進する。

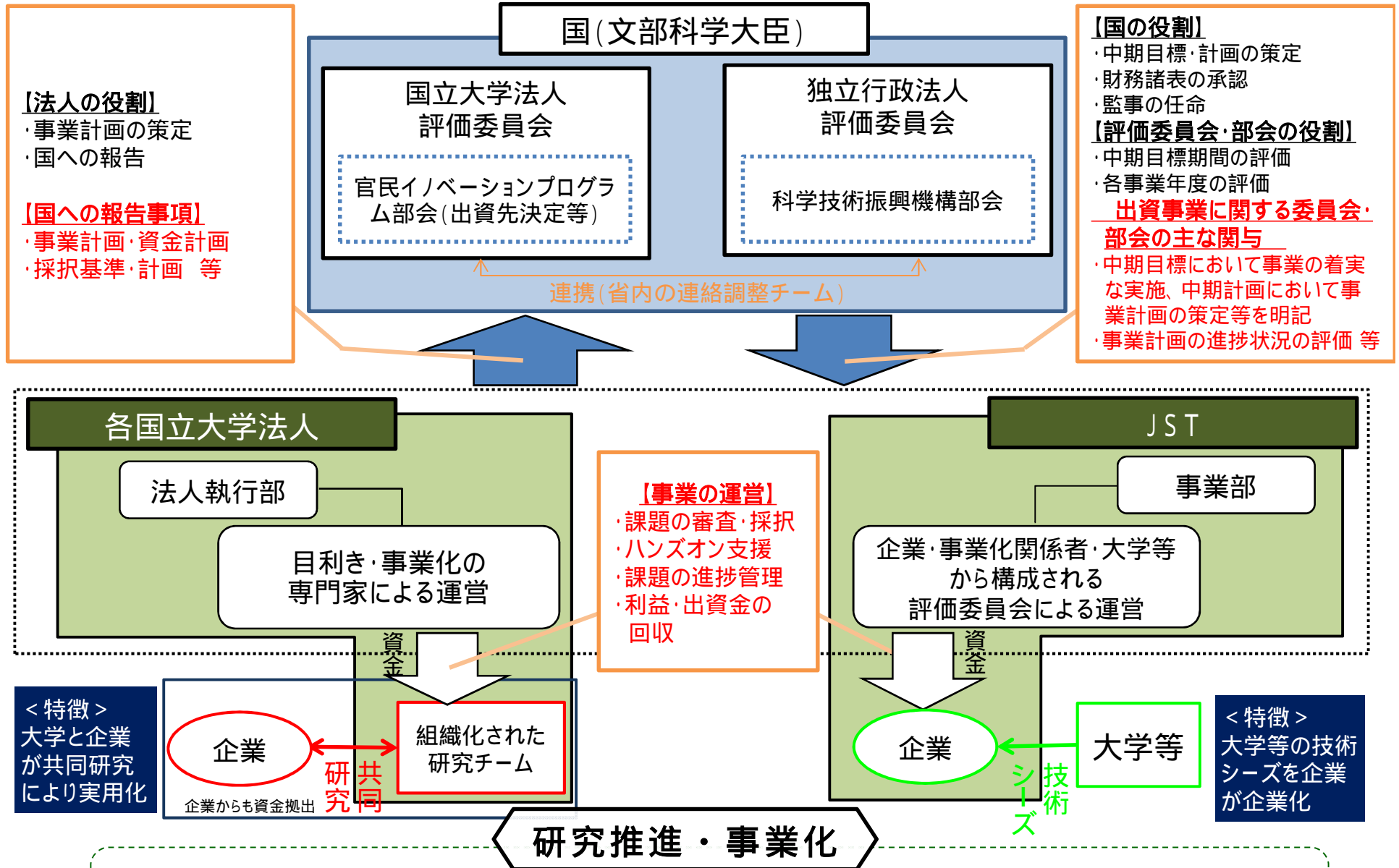
< 内容 >

国が大学や独法（科学技術振興機構（JST））に出資し、研究成果を経済再生に活用するとともに、利潤に応じて国庫納付を行う。



インフラ、エネルギー、再生医療などの実用化、事業化に近い案件について、大学と企業との共同研究による事業化や、全国の大学の技術を用いた企業化開発を支援

出資事業に係るガバナンス体制(案)



インフラ、エネルギー、再生医療などの実用化、事業化に近い案件について、大学と企業との共同研究による事業化や、全国の大学の技術を用いた企業化開発を支援

産学共同の研究開発による実用化促進 (大学に対する出資事業)

平成24年度第1次補正予算額: 1200億円

事業の仕組み

- 各大学は、出資金と企業等からの1/3～1/2程度の費用負担を得て実用化に向けた共同研究を実施
- インフラ関係、エネルギーなど実用化、事業化に近い案件について5～10年で事業化を行い、最終的には、付加価値を共同出資企業等に売却
- リターンが生じた場合、一定割合を国庫納付

共同研究テーマの決定プロセス

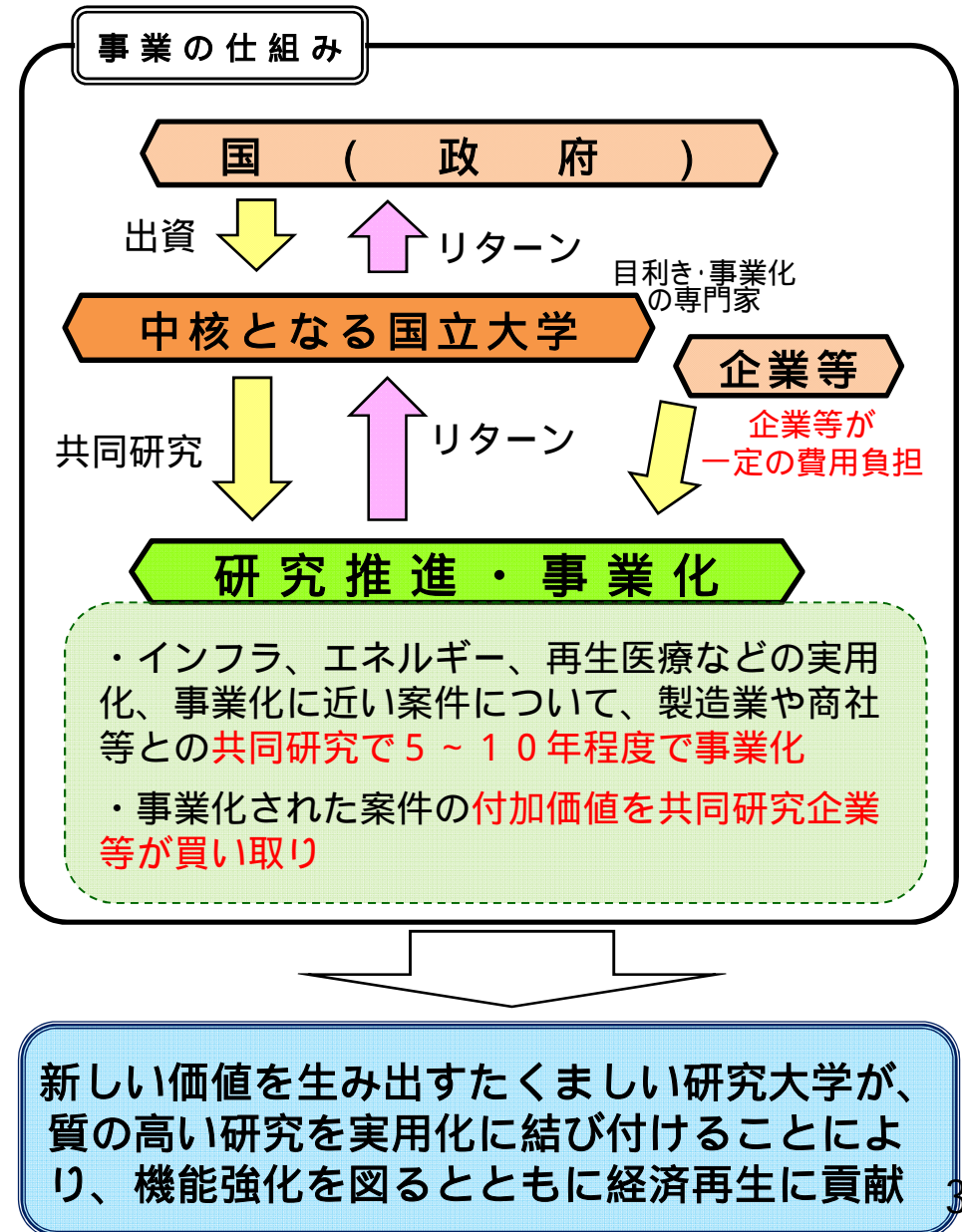
- 専門家による、事業化可能性のある研究テーマの掘り起こし、共同研究企業とのマッチング、事前審査、専門分野投資アドバイザーの意見聴取、投資案の作成
- 学内での審査、決定
- 共同研究・事業化について専門家による進行管理やモニタリング
- 専門家による付加価値企業評価等を経て、付加価値を共同研究企業等に売却

国からの拠出

- 運営費交付金…
企業の負担金とともに主として人件費等に充当
- 出資金…
共同研究のために必要な施設・設備等に充当

支援内容

数十億～百数十億円程度×20課題程度を想定



産学官による実用化促進のための研究開発支援 (JSTに対する出資事業)

平成24年度第1次補正予算額:600億円

概要

優れた研究成果の企業化の加速のため、国から科学技術振興機構(JST)に出資した資金等により、大学等の技術を用いて企業等が行う企業化開発を支援することで、短中期的に企業化を目指す。

背景・課題

- ・日本の大学の基礎研究成果(革新的技術)が社会に還元されないまま埋もれている。
- ・国際競争の激化から、企業がリスクの高い革新的技術の開発に挑戦できず、民間主導のイノベーションが起こらない。
- ・企業の事業部門が関与し、大規模な企業化開発を行う段階のリスクマネー及び呼び水の資金が不足している。

事業のポイント

- ・大きな市場を期待できる大学等の革新的技術と大企業等とのマッチングを実施し、プロジェクトの作りこみを実施。
- ・企業の事業部門がコミットした本格的な開発課題に取り組むものを対象に、開発資金を提供。
- ・5年～10年で企業化を目指しつつ新産業創出を加速・運営費交付金(グラント)と、出資金を組み合わせることにより、リスクに応じて柔軟な開発支援を実施。
- ・JSTの目利き・作りこみ機能を最大限活用

支援内容

- ・大学の技術を活用した企業による企業化開発を支援
(三～五十億円程度 x 20課題程度を想定)
- ・開発に成功した場合は、複数年で開発費を返済義務化

